



新年のごあいさつ

秋田県議会議長
能登 祐一

明けましておめでとうございます。

本年が、県民の皆様にとってすばらしい飛躍の年となりますよう、心からお祈りいたします。

さて、昨年、2020年の夏季オリンピック・パラリンピックの開催地が東京都に決定しました。スポーツ立県秋田のアスリートが活躍することを大いに期待するものであります。また、本年10月に本県を舞台に国民文化祭が開催されます。豊かな自然と伝統に育まれてきた本県の芸術文化を全国に発信する絶好の機会となります。

こうしたスポーツや文化の発信は、本県が抱える課題の解決に繋げる一つの方策として、オール秋田で取り組んでいく必要があるものと考えます。

私ども県議会といたしましても、皆様の声に真摯に耳を傾け、減反廃止やTPPなどで変化著しい農業問題や多発する自然災害への対応、企業の活性化と雇用の促進等、本県が抱える諸課題解決のための活発な議論を通じ、ふるさと秋田の発展に向け努力を重ねてまいります。

皆様には、県議会に対する更なるご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます、新年のごあいさつといたします。

あき きた
県 議 会
だ よ り

平成26年1月

No.146
12
第2回定例会
月議会

全戸配布広報紙
年4回発行



冬の朝市（五城目町）
五城目町下夕町通り（通称：朝市通り）で毎月2・5・7・0のつく日の午前8時から正午までの時間に開催されています。
朝市はこまやかな季節感と、その素朴さで訪れる人の心を和ませます。

一般質問

かわぐち ひとし
川口 一 議員

(自由民主党・鹿角市鹿角郡)

米政策の見直しについて

問

本県にとって米は、気候や農家の技術等からして一番生産に適した作物だ。この好条件をフルに活用して、5年後の大改革までに、米産県として積極果敢な攻めの農業政策を展開すべきだ。どのように取り組むのか、考えを伺う。

答

今般の農政改革は、その方向性について一定の理解はできる。しかし、水田農業を中心とする本県に大きな影響を及ぼすことが懸念されるため、国に対しては、丁寧な内容説明と現場の実情に配慮した政策運営を求めていく。また、先般立ち上げた「秋田県農業・農村元気創造推進本部」において、直面する課題への対応方向を検討し、県の新たな政策に反映させるとともに、国に対して積極的に提案・要望していく。

道路政策について

1 高速道路の活用について

問

11月30日に日本海沿岸東北自動車道大館北インターチェンジ-小坂ジャンクション間が開通したが、県北地域には未だ不連続区間がある。高速道路はつながってこそ効果を発揮すると言われる。このため、将来の全線開通を見据えて、県北部の地域振興や課題解決にどのように活用していくのかを検討

答

このたびの開通で、地域経済の更なる活性化や観光ルートの拡大が図られるほか、医療面でも救急患者の搬送時間が短縮されるなど、大きな効果が期待される。未開通区間の早期整備については、現道活用案を国に提案するとともに、県で「鷹巣西道路」の整備を行うなど、積極的に取り組んでいる。今後も引き続き、日沿道の早期全線開通のために、必要な予算の継続的な確保を国に働きかけていく。

問

2 北東北横断道路について

鹿角市大湯と青森県田子町夏坂を結ぶ道路は、国道104号のバイパスとなる重要な路線であり、以前にも、この道路の必要性について質問している。日沿道の「大館北-小坂」間が開通した今、北東北横断道路も次の段階へ進むべきではないか。改めて考えを伺う。

答

県内の高速道路は、全線開通に向け目途が立ったところであるが、未整備区間の完成には相当の時間が必要である。このため、当面は、日沿道などの高速道路網の完成に全力を挙げて取り組む。北東北横断道路については、観光や物流に加え、災害時の代替機能を確保する観点からも重要な路線であると考えており、引き続き、地域や交通の状況を注視していきたい。



ひらやま はるひこ
平山晴彦 議員

(自由民主党・南秋田郡)

湖東総合病院の医師確保について

問

湖東総合病院は、平成26年5月の開院を目指して改築が進んでいるが、医療機能を十分に発揮するためには、医師の配置が大変重要だ。湖東地区医療再編計画では11人程度の医師が必要とされているが、医師の配置について、現在の進行状況と開院時の目処を伺う。

答

現在、内科・小児科・泌尿器科などで、常勤・非常勤を合わせて8.6名の医師配置となっており、新病院オープン時には、秋田組合総合病院の後期研修医2名も内科医として勤務する予定だ。回復期リハビリテーション医療に必要な医師等の確保についても秋田大学と協議中であり、湖東地区医療再編計画で予定していた医師数は確保できる見込みである。

認知症対策について

問

本県の認知症の高齢者は約4万9千人と推計される。平成25年10月に、県は認知症疾患医療センターを開設したが、利用状況はどうか。また、相談から治療までの流れと、認知症患者の暮らす地域との連携について伺う。

答

センターが開設後に受け付けた相談件数は、10月が101件、11月が97件で、開設

前より大きく増えている。相談があった場合は、簡単なテストやCT、MRIなどによる検査を行い、認知症と診断され治療する必要があるときは、療養計画に基づき、通院又は入院により対応している。また、地域での療養が可能な場合は、かかりつけ医や地域包括支援センターなどを紹介し、住み慣れた場所で生活できるように対応している。

110番受理システムの不具合について

問

110番受理システムに2回の不具合が生じていたことは、県民の安全・安心に対する思いや警察に対する期待・信頼に少なからず影響を与えたと思う。不具合を即座に公表し、対処方法を検討すべきであったと思うが、公安委員会への報告はあったのか。今後、システムの不具合解消のため、県警と公安委員会はどのように連携し、どう対応するのか。

答

故障発生当時、公安委員長、委員は報告を受けていない。今回の事案に関し、情報を公開しなかったことについては、県警から、通信指令業務の継続に影響を与えるものではなかったため報告を行わなかったが、今後、同種の事案が発生した場合は、県議会教育公安委員長等と相談し適切に対応していくとの報告を受けた。また、今後のシステムの不具合解消のための連携については、県警から速やかなシステムの更新に努めていきたいとの報告を受けており、公安委員会としてもその実現を求めていく。



秋田県の農業の将来像について

問

国は、50年近くも続いた減反政策を根本からなくす方向だ。この農政の大転換で、日本の農業を支えてきた中小規模の農家が、農業に対するあきらめから意欲をなくし、耕作放棄地の増加や過疎化に一層の拍車がかかるのではないかと不安を感じる。どのようにして本県農業と県土を守っていくのか、農業の将来像についての知事の所見を伺う。

答

国の政策の全体像や農家の将来への意向など、今後の見通しが不透明な中、今すぐ本県農業の将来を展望することは難しいが、米に偏った生産構造を複合型に転換していく方針は変わらないと思う。本県農業の今後の発展には、大規模化や法人化の加速が不可欠だが、一方で、小規模農家の位置付けや中山間地域における所得確保対策など課題も山積しており、「農業・農村元気創造推進本部」を中心に、全庁的に対応策を検討するとともに、国に対し、十分な手立てを講ずるよう提言・要請していく。

秋田新幹線の横手延伸について

問

山形新幹線の大幅延伸運動は、今年度で13年目となり、事業費総額は1,000億円を大きく上回ると想定され、非常に困難な要望活動と思われる。そこで、平成26年4月

に秋田新幹線が全て新型車両スーパーこまちに置き換えられるのを機に、大曲駅でのスイッチバックを横手駅で行うことを提案する。これにより、最終的には、現行より12～13分の時間増になると思うが、横手、湯沢地域は、秋田新幹線が開通して以来、長い間山形新幹線延伸運動をしながら、不便を強いられている。知事は実現のために行動すべきと思うがどうか。

答

秋田新幹線のスイッチバック式による横手駅までの延伸は、地元にとって新幹線効果を楽しむ一つの新しい提案と思う。秋田新幹線は、開業に当たって複数のルートが様々な視点から検討された結果、現在のルートが選定されたものであり、横手駅までの延伸についても、慎重に検討する必要がある。難しい問題があると認識している。

住宅リフォーム事業について

問

県内の経済活性化策として最大の効果を上げたと思われる本事業だが、平成26年4月からの消費税8%に対する活性化対策として、来年度も継続すべきではないか。

答

多くの県民に利用されてきた事業だが、徐々に緊急経済対策としての意味が薄れるとともに、利用件数が減少してきた。厳しい財政状況や、消費税率引上げによる県内経済への影響等を見ながら、今後のあり方を検討したいと考える。



飼料用米について

問

国による今回の経営所得安定対策の見直しで、生産調整の一形態としてクローズアップされている飼料用米だが、その現状と今後の振興策を伺う。

答

現在、県内では約4,000トンの飼料用米が生産され、7割が県外へ供給されているが、最近では、耕種農家と畜産農家の結びつきの中で地域内流通が拡大してきている。しかし、解決すべき課題も多いことから、県としては、飼料用米の定着に向け、必要な支援を国に要請するとともに、農業団体と連携しながら、課題を一つひとつ克服し、農家を取り組みやすい環境の整備に努めていく。

振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺について

問

平成24年の特殊詐欺全体の全国の被害状況によると、被害者の年齢構成は60歳以上が8割で、高齢者が犯行のターゲットにされている。直面した場合の対処のあり方、未然防止や撲滅には、警察、自治体、金融機関、民間団体等との連携も欠かせないと思うがどうか。

答

平成25年10月末の県内の特殊詐欺の被害状況は、件数が54件、金額が2億3,469万円となっており、形態は、従来型の振り

込め詐欺のほか多岐に渡っている。また、65歳以上の高齢者の被害件数は、全体の7割を占めている。こうした犯罪の被害を防止するため、高齢者安全・安心アドバイザーの訪問活動、各種広報媒体や様々な会合の機会を活用した情報提供、対処方法の周知などに努めている。また、金融機関等には、積極的な声掛けによる被害者の早期発見の協力をお願いしている。今後も各警察署、交番・駐在所等が中心となって、地域安全ネットワークの連携により、撲滅に向けた取組を推進していく。

旧能代産廃センター問題について —ボーリング調査の方法について—

問

今回行うボーリングの数だが、10地点ではあまりにも少ないと思うがどうか。また、追加調査の必要性を検討すると聞いているが、今後の調査については、住民の納得を得ながら徹底して進めるべきだ。さらに、処分場が法に基づいた構造となっているかを、この調査でどのように確認し、判断できるのか伺う。

答

今回の調査は、地元と協議の上、揮発性有機化合物が検出された地点から着手し、10地点でボーリングを行う計画である。ドラム缶等が確認された場合は、地元住民の意見を聞きながら、追加調査を行う。これら調査によって、処分場内の埋立物の性状など処分場の構造が一定程度確認できると考える。様々な調査や検証により、必要な措置を追加していく。



一般質問

佐藤賢一郎 議員

(自由民主党・大館市)

県政のビジョンについて

問

知事は「ふるさと秋田元気創造プラン」というビジョンを提示したが、産業振興や少子化対策において十分な成果を出せなかった。ビジョン政治では、成果すなわちビジョンの実現が求められる。県民は、分かりやすい明確な県政ビジョンを求めていると思うが、考えを伺う。

答

しっかりとした時代認識のもと、本県の有する豊富な資源をフル活用し、自らの力で成長を続け、県民誰もが住み慣れた地域で豊かに安心して暮らせる「自立する秋田」を実現することが、将来に対するビジョンだ。人口減少や少子高齢化が著しく、経済規模の縮小や地域活力の低下が懸念されているが、今後は、経済原則に沿った取組を進めることが重要である。次期プランにおいては、資源大国の強みを生かした産業経済基盤の構築を中心に、本県の自立に向けた施策を展開し、県民一人ひとりの所得の向上を目指していく。

災害対策の取組について

問

—国と県が連携した河川管理について—
最近特に豪雨災害が多発しているが、川の底が上昇しているという課題がある。県管理の河川で洲ざらいを行っても、国管理の

答

河川の管理や整備については、上下流を管理する国と県が連携し、バランスをとりながら進めることが重要である。そのため、洲ざらいの効果が十分に発揮される区域においては、国と連携を図りながら積極的に取り組んでいくとともに、抜本的な河川整備についても、計画的に推進していく。

グローバルな視点の重要性について

—教育面について—

問

社会の本当の姿を認識するためには、グローバルな視点が大切だ。10月に母校大館鳳鳴高校で行われたタイの姉妹校との交流セレモニーは、ほぼ全て英語で実施された。驚くと同時に、とてもうれしく、時代は動いていると感じた。グローバル人材の育成をどのように考え、取り組もうとしているのか伺う。

答

今後加速するグローバル化の流れの中、人材育成の重要性は一層高まっていると考える。このため、「あきた発!英語コミュニケーション能力育成事業」を展開しているほか、今年度からイングリッシュキャンプを実施している。今後も、これらの事業を推進するとともに、日常の授業を一層充実させながら、ふるさと秋田や日本、国際社会の発展に貢献する人材の育成に取り組んでいく。



原 幸子 議員

(自由民主党・大仙市仙北郡)

本県農業の将来像について

問

日本の農業は大転換期に直面しており、本県への影響が懸念される。国の出方を待っているだけではなく、農家が自らの判断で、安心して農業を継続できるよう、県・市町村・農業団体・農家が一体となって、民間団体や消費者の意見を聞きながら、本県農業の将来像を早急に示すべきと思うがどうか。

答

米政策の見直しに対応するため、県民会議を設置し、県内各界各層から広く意見を聴くとともに、農家3,000戸を対象に、課題や意向を把握するための調査を実施する。こうした提言や意見を十分踏まえ、本県農林施策の基本計画である「ふるさと秋田農林水産ビジョン」の見直しを行うこととし、その中で、新たな施策の展開方向や具体的な数値目標など、本県農業の将来像を示していく。

がん検診受診率の向上について

問

受診率の向上に向けた取組として、居住地だけでなく、勤務地や大型ショッピングセンター等で受診できる体制をとれないか。また、県が推進する「コール・リコール事業」に取り組んでいる市町村では効果が上がっている。この取組を全県に広げ、受診率を向上させていくべきだ。今後の取組方針と計画を伺う。

答

勤務地や大型ショッピングセンター等で検診を受けられる手法については、いくつか課題があるものの、受診率の向上が期待できることから、実施方法について今後検討していく。コール・リコールについては、来年度以降、全市町村で実施するよう、県と市町村の役割分担を含め、実施体制を整備中である。

農業教育と校舎改築整備計画について

問

他県の高校を視察し、農業高校は農作物を作る実習だけではなく、農家が直接的に利益を得る機会を増やす六次産業の基本を学ばせることが必要だと思った。日本の変わりゆく農業に教育はどう対応していくのが重要であり、大曲農業高校も、改築と同時に特色を持った学習の取組を行ってほしいと思うがどうか。また、改築整備が進んでいる他の学校では、どのような特色を持った計画となっているのか伺う。

答

時代の変化に対応できる能力と豊かな人間性を育む農業教育を推進していくことが大切と考える。校舎改築整備計画に関して、大曲農業高校ではアグリマーケティングハウスの建設を予定しており、六次産業化に対応した学習にも一層取り組めるようにしていく。他の学校でも、「ものづくり工房」の設置など特色ある校舎改築やカリキュラム編成を行い、充実した教育環境の整備に努めていく。



沼谷 純 議員

(民主党・秋田市)

中小企業振興条例の具体化について

問

条例の素案には、「県内中小企業の受注機会の確保」が謳われているが、大変重要な視点である。これを具体的に進めるため、県が行う公共事業や業務委託、物品調達などについて、一定金額以上のものは、県内・県外どちらの業者がいくらで落札・契約したかを公表すべきだ。条例の趣旨に照らし、大変意義があると思うがどうか。

答

「中小企業の受注機会の確保」については、積極的に推進してきたところであり、透明性の確保にも努めてきた。予定価格250万円を超える建設工事等については、発注公所等で閲覧に供しているほか、県のホームページでも公表している。集中調達に係る物品の契約については、全て結果を公表しているが、検索が複雑であることから、今後、分かりやすい方法を検討していく。

在宅介護への対応について

—地域における独自の取組について—

問

今後の介護のあり方を考えたときに最も大事なことは、介護保険制度だけに頼らず、地域において独自に相互扶助などの取組を進めることだが、安否確認等について、電気事業者等との連携を行っていない市町村もある。生活支援はもちろん、見守りや安否確認

などについて、県としても、老人クラブに限らず多様な主体による取組を促進するとともに、市町村にも取組を促すべきではないか。

答

見守りや生活支援を含め、日常生活に必要なサービスを、個々の高齢者の状況に合わせて提供する地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村はもとより、医療、介護、福祉などの関係者への働きかけを強化し、高齢者を総合的に支援する「秋田型地域システム」の構築を図っていく。

この冬の除雪対策について

問

県人口の3分の1が集中する秋田市における除雪に対する危機意識は、県と秋田市で当然共有されていると思うが、この冬に向け、何回協議が行われ、どのように除雪体制が改善され、新たな連携が図られることになったのか。また、ボランティアは何人確保できるのか。高齢者や児童など歩行者の安全確保はどう変わるのか。具体的に伺う。

答

道路除雪については、秋田市と十分な協議を重ねており、排雪方法の見直し、新たな雪捨て場の確保、県と市の交換除雪、市が行う通学路の一斉除雪に併せた県道の歩道除雪などを実施していく。また、今後、秋田地域振興局管内で100人以上の県職員が、除雪ボランティアとして高齢者世帯等の除雪を行い、住民ニーズに応えていく。



東海林 洋 議員

(いぶき・湯沢市雄勝郡)

周年農業実証事業について

問

新エネルギー活用型周年農業実証事業は、地下水熱とペレットボイラーの組み合わせにより、効果的な周年農業を確立しようとするものだが、ペレットボイラーは未設置だ。森林資源・木質バイオマスの農業分野への活用のため、導入を積極的に進めるべきと思うがどうか。

答

本事業については、参加を希望する農業者から木質ペレットボイラーを用いたプランの提案がなかった。現地では、既にヒートポンプを活用した営農がスタートしており、まずはその実証結果を踏まえ、新たな経営モデルの確立と本格的な普及拡大に努めたい。その上で、木質ペレットボイラーについても、コスト面を検証しつつ、可能な場合は導入を促進していく。今後とも、農業の周年化を推進する中で、木質ペレットボイラーについても、豊富な森林資源の有効活用など様々な観点から、普及の可能性を探っていく。

酒造好適米の安定確保制度創設について

問

日本酒は、海外でのブームもあり、今後も消費の伸びが期待できることから、酒米不足を一刻も早く解消すべきだ。平成24年12月に、酒米の安定確保のため、毎年一定量

の余裕分を保有して翌年度に使う制度の創設を提案した。これを受け、県では酒造組合等に働きかけたが、一部メーカー等から賛同を得られなかったと聞いている。再度、この制度の創設を働きかけてもらいたいと思うがどうか。

答

作柄の変動や日本酒の消費動向によっては、需給のミスマッチが生じるため、「秋田県酒米生産流通対策協議会」において、需給の安定を図るため、備蓄制度の創設を提案したが、具体化には至っていない。県としては、協議会において、制度の創設を含め、様々な観点から酒造好適米の安定供給体制の確立に向けた議論が深まるよう努力していく。

健康長寿社会の構築について

問

「健康長寿が日本一の秋田県」となるよう、早期に高齢者を地域で支える体制づくりに取り組むべきだ。そのため、拠点となる場所を整備すべきと思う。施設の内容、運営等の主体的な対応は市町村や地域の人々だとは思いますが、県も働きかけてはどうか。環境の整備により、更なる高齢化の進行を乗り越えていけると思う。

答

「健康長寿」実現のため、社会参加による生きがいづくりや世代を超えた交流は重要と考える。このため、県では、高齢者の生きがい活動や交流の場となる拠点づくりを支援してきた。今後、これらの拠点での様々な活動をまとめた事例集を活用し、他の地域に幅広く紹介するなど、拠点づくりを推進していく。



せ た が お え い い ち
瀬田川栄一 議員

(県民の声・秋田市)

秋田港共同火力発電所構想について

問

秋田港周辺にはエネルギー多消費型企業が多く、安く安定した電力の供給対策が急務だ。そのため、大王製紙跡地の提供や県からの助成、石炭の使用を提案する。また、構想の実現を早めるため、プロポーザル方式を採り入れてはどうか。

答

電力の効率的かつ安定的な確保に向けた中長期的な対策を検討している中で、電力多消費型企業等が共同で、秋田湾産業新拠点において、液化天然ガス又は石炭を燃料とした発電施設を整備した場合の発電規模ごとの建設及び運営コストなどの調査を進めている。また、国や東北電力に対しては、秋田火力発電所の早期の設備更新等を働きかけている。共同火力発電所のプロポーザル方式による建設についても、複数の企業と情報交換を行っているが、国の電力システム改革の動向等が見通せない現状にあり、企業が具体化に踏み出せない状況にあると考える。県としては、建設計画が具体化した場合には、可能な限り支援していく。

局地的災害への対応について

問

温暖化による異常気象が原因の局地的な災害は常態化している。そこで、こうした局地的災害に取り組んでいる防災科学技

答

術研究所のプロジェクトへの参画を検討できないか。

局地的な災害に関し、気象庁に対し、気象情報の提供単位をより狭い範囲とするよう要望している。なお、防災科学技術研究所の研究は、実用化までは時間を要すると聞くので、プロジェクトへの参画は、現時点では困難であるが、防災対策を検討する際は、同研究所等の科学的知見を可能な限り活用していきたい。また、精度の高い観測データを把握するため、国に対して、本県への「エクスレイン※」の設置を要望していく。

問

スポーツ関連予算の確保について

県は、平成21年にスポーツ立県を宣言し、スポーツ王国の復活を目指すとしたが、平成25年の国体は過去最低の成績だった。スポーツ立県を宣言して以来、予算は増えておらず、これでは成果が上がるはずがない。関係団体から意見を聞き、実効性のある提案については、可能な限り予算を計上すべきだ。

答

「スポーツ立県あきた」宣言は、競技スポーツのみならず、生涯スポーツや学校体育の振興などにより、秋田の活性化を図ることが本来のねらいだ。スポーツ振興施策の予算については、幅広い捉え方が必要と考えており、県全体の重要施策とのバランスの中で、財源の確保も含め努力していく。

※エクスレイン…局地的な雨量をほぼリアルタイムに観測できるレーダネットワーク



た が ち さ と し
田口 聡 議員

(公明党・秋田市)

「農業・農村元気創造推進本部」の基本姿勢について

問

県は、国の農業政策の大転換に対応するため、「農業・農村元気創造推進本部」を立ち上げた。この推進本部の基本姿勢だが、農家の大半を占める中小零細農家を守る姿勢で臨むのか、又は消滅もやむを得ないとの姿勢で臨むのか伺う。

答

推進本部では、この度の農業政策の見直しをいたずらに悲観的に捉えるのではなく、農家が将来に展望を持って営農に取り組めるよう、全庁を挙げて対応策を検討するとともに、国に対し、現場の実情を訴え、政策提言していく。県としては、中小零細農家に対し、集落営農の一員として農業に従事する形態、施設園芸に特化する形態、観光と結びついたビジネスの展開など、限られた面積で収益を上げることができる多様な取組を促すとともに、農業で自立を目指す場合は、引き続き、規模の大小に関わらず、全面的にサポートしていく。

人口減少への対応について

1 教育環境について

問

国立社会保障・人口問題研究所の推計による2040年の本県の児童数は、上小阿仁村が1学年4人、藤里町が9人と、1学年が

答

一桁に減少する。こうした自治体では、単独での小学校設置が難しく、複数自治体での共同設置になると考える。2040年には、各市町村での小中学校の配置がどう変化すると認識しているか。今後の教育環境の変化をどう捉え、対応するのか、考えを伺う。

2040年には、小中学校の配置も大幅に変化すると認識しているが、学校統廃合については、各市町村が、保護者の意向や地域の実情等を十分に踏まえながら進めていくものとする。また、将来的には、市町村を越えた通学区域の設定や複数の市町村の共同による学校運営等も視野に入れた検討が必要になってくると思う。長期的展望に立った学校配置のあり方について、市町村教育委員会と共に研究していく。

問

2 高齢者をめぐる環境について

秋田市では、今後10年以内に、高齢者が大幅に増加する。このことは、秋田市の介護や高齢者への福祉サービスの需要が大幅に増加するということだ。秋田市での高齢者の増加と対応をどう認識しているのか。

答

秋田市については、将来の財政負担の増加が懸念されるが、医療資源が豊富で、人口密度が高く、交通網も整備されているなど、効率的なサービスの提供が可能な環境にあることから、都市部の強みを活かした地域包括ケアシステムの構築を図っていくことが重要と考える。



予算特別委員会

Q「第2期ふるさと秋田元気創造プラン(仮称)」の素案が示されたが、過去の検証に基づいた数値目標の設定がされていないように見受けられる。目標の設定に当たって、どのような基準や考えがあったのか。

A数値目標の設定については、過去の趨勢値に基づいて目標を掲げるもの、更に努力目標としてそれを上回る数値を掲げるもの、望ましい理想値を掲げるものの3つのタイプがあると考えている。また、県がコントロールできない部分をどうするかという課題もある。

今後は、各常任委員会での議論を十分に踏まえ、一定の方向性を定めた上で再度検討して成案化していきたい。

Q国から農林水産業の強化のための「農林水産業・地域の活力創造プラン」が示されたが、米生産については、5年後に減反を廃止し、どれくらいの量を作るのかは自らの経営判断に委ねようとするなど、農家の不安が払拭されるような計画にはなっていない。県では、本計画をどのように考えているのか。

A国から公表されたプランは、まだ机上の理論で構築された段階であり、運用面での具体的な制度設計はこれからであると考えている。

県としては、現状では農家の不安も払拭されていないことから、今後、より丁寧に説明を行うとともに、今後の政策を作っていくに当たり、農家や消費者、自治体等の意見も幅広く聞きながら、政策を作っていくよう、北海道東北地方知事会等を通して、国に要請したところである。

予算特別委員会あきた未来づくり 交付金事業分科会

Q大潟村の「干拓地の特性を活かした交流人口拡大プロジェクト」は、農産物直売所のリニューアルによる食の提供・販売強化、水上スポーツの振興、ジオパーク環境の充実等の事業を実施することにより、持続的な農業振興や村外からの交流人口の拡大を図るものである。

これについて、目標達成のためには大潟村内外の連携がそれぞれ重要であるが、どのように考えているのか。

A隣接する産直センター「潟の店」と大潟村干拓博物館については、人の流れをつくって利用者・来館者の増加につながるように村内連携の方策を図りたい。

また、県内4市町村(男鹿市、湯沢市、八峰町、大潟村)で「秋田県ジオパーク連絡協議会」を設立し、広域連携による情報発信やイベント開催等を実施することとしており、農業も含め、このような取組を積み重ねながらプロジェクトを推進していきたい。

総務企画委員会

Q「第2期ふるさと秋田元気創造プラン(仮称)」の素案において、「人口減少社会における地域力創造戦略」が掲げられているが、並大抵のアイデアでは人口減少を克服することはできないと感じている。

例えば、首都圏における高齢化の進行を見越し、高齢者向けの施設を準備して秋田への移住を勧奨したり、学力日本一の教育環境や国際教養大学などによって県外から人を呼び込むなど、秋田の資源を活用した大胆な発想で取組を考える必要があるのではないか。

A移住・定住促進の観点からシニア層・ファミリー層を中心に秋田の教育環境や暮らしやすさなど、「秋田に来ればこんな得がある」ということをアピールするような取組を積極的に引き、移住者やAターン就職者の増加などにつなげていきたい。

予算特別委員会総務企画分科会

Q秋田県人会北海道連合会との協働により運営している「あきた情報プラザ」(札幌市)は、県人会のための施設となっており、秋田県全体をPRするための施設になっていないのではないか。北海道に向けた秋田県の観光PRのあり方について、改めて検討する必要があると思うがどうか。

A県人会には北海道の報道関係者もおり、テレビを活用して秋田県をPRするというも行われていると聞いている。「あきた情報プラザ」の活用に関しては、庁内関係部局による連絡会議を設置しており、本県の観光PRについても関係部局と連携しながら検討していきたい。



Q新年度当初から様々な媒体により県民に県政情報を提供できるよう、今年度内に広報紙等の制作作業に着手することであるが、広報紙に対する県民の評価について調査したことはあるか。また、調査を行っているとするれば、総じてどのような評価になっているか。

A広報において最も重要なのは、県の施策を県民にしっかりと理解してもらうことだと考えている。広報紙の効果については、県民意識調査のほか、インターネットを活用して調査を行っており、広報紙「あきたびじょん」に関しては、「おもしろい」「ややおもしろい」という回答が4割を超えている。県民意識調査によれば、最もよく見られているのが広報紙となっており、紙媒体の広報に対する県民のニーズは高いと認識している。

福祉環境委員会

Q旧能代産業廃棄物処理センターにおけるボーリング調査に関し、12月5日の調査初日から、地下に空洞や油状の物質が確認されたことについて、どのように考えているか。

また、10箇所まで調査を実施するとしているが、更に詳細な調査が必要と考えるがどうか。早急に掘り起こして確認するといった対応も必要ではないか。

Aボーリング調査に先立ち行った土壌ガス調査では、ガス検出地点数やガス濃度は、平成17年度に行った調査結果に比べて格段に減っていたため、この結果に驚いている。まずは、予定した10箇所まで調査を行い、その結果や地域住民の要望も踏まえて、追加のボーリング調査を行うこととしている。

初期の処分場の調査については、住民の要望も強く、場合によっては、重機による試掘調査も視野に入れながら、効率のかつ効果的な対策について、検討していく。

予算特別委員会福祉環境分科会

Q湖東総合病院改築促進支援事業において、労務費単価や資材単価の上昇により工事費が増加することは理解できるが、その上昇分の額は妥当なものなのか。

A事業主体の厚生連が積算に使用した労務費単価は、国土交通省による今年度の労務単価改訂を踏まえたものであり、また、資材単価についても、その価格上昇に関して、基本的に国土交通省の考え方を準用したものであることを確認している。

Q地域の若者活動応援事業では、地域活動の解決を目指して活動している「若者会議」の活性化を図り、地域における若者の主体的な取組を促進しようとするとのことだが、近年、青年組織が減少している中、簡単に根付くようなものではないことも事実である。中長期的な支援が必要と考えるがどうか。

A現在、全県で12の若者会議が設置されているが、今後更に多くの若者会議が設置され、地域に根ざした継続的な活動の場となることを目指している。今回の事業により、全県規模の若者会議の開催や、取組事例のPR、市町村等への働きかけなどを行うこととしている。

秋田県を元気にするためにも、若者の積極的な活動が重要と認識しており、今後とも若者の育成支援に取り組んでいく。



農林水産委員会

Q米の直接支払交付金の半減に伴い、本県への交付額は50億円減少することになる。これを補う対策として、国は飼料用米の取組を推進しているが、種子の確保や流通の問題など、様々な課題があり、すぐに減少分をカバーすることは困難と思うがどうか。

A国が飼料用米を米政策見直しの切り札にした理由は、潜在需要が大きいこと、食糧安全保障の観点から水田を水田のまま維持できること、自給率の向上に寄与できることの3点であると認識している。一方、農家側から見ると、新たな設備投資が不要など、一定のメリットはあるが、多収品種の種子確保や、輸送コストの低減、畜種別の給与技術の確立など、生産面・流通面・利用面それぞれの段階で課題も多い。このため、来年産種子の確保や需要量の調査などを早急に行い、生産者が取り組みやすい環境整備に努める。また、50億円の収入減少をカバーするには、飼料用米だけでなく、従来からの加工用米や大豆、枝豆やねぎなどの露地野菜の取組を総合的に伸ばしながら、農家の減収を抑えるよう努めていきたい。



予算特別委員会農林水産分科会

Q農業・農村を考える県民ネットワーク推進事業は、新たに秋田県農業・農村元気創造県民会議を設置し、本県農業や農山村地域の今後のあり方等について、調査・分析を行うものだが、単に意見を聞くだけではなく、その結果を今後どのように県農政の推進に反映させていくか、あらかじめ県民に周知徹底することが重要であると考えがどうか。

A検討すべき点は2点で、1点目は、国の急激な政策転換を受け、来年の営農に関し、県が緊急に対応しなければならないものはないのかということである。2点目は、5年後の米の生産調整の廃止に向け、中長期的な観点から、本県農業をどう進めていくのかということである。このため、県民会議やアンケート調査等を通じて幅広く意見を聞き、その結果を十分に分析した上で、県の方針や対応策を検討し、県民や農家に示していきたい。

産業観光委員会

Q 新たな文化施設に関する整備構想(素案)について、県民会館と秋田市文化会館をそれぞれ整備するという選択肢もあるが、県と市が協働で新たな文化施設を整備する意義について、どのように考えているのか。

A 少子高齢化が進み、人口減少社会を迎える中、公共施設の維持管理のあり方については、本県だけではなく全国的に大きな課題になってくると思われる。

そのような状況を踏まえ、施設の整備だけでなく、管理運営にも県と市が協働で当たろうとする今回の取組は、全国的にも意義のあることと考えている。



Q 秋田県中小企業振興条例に基づく指針(素案)について、現在行っている施策を取りまとめたに過ぎないように見え、今までの施策との違いが分からない。もう少し踏み込んで、具体的なものにする必要があるのではないか。

A 指針は条例を踏まえた具体的な施策の方向性を示すものであるが、現在、来年度当初予算の編成作業と並行して、新たな取組などの具体的内容についても検討しているところである。

今後、指針の成案を策定するに当たっては、より具体的かつ分かりやすいものとなるよう、策定作業を進めていきたい。

予算特別委員会産業観光分科会

Q 小規模事業者若年雇用推進事業について、小規模事業者と若年者とのマッチングによる雇用者数などの具体的な目標を設定し、取り組んでいく必要があると思うが、目標についてはどのように考えているのか。

A 本事業は、これまで新規高卒者等の求人の掘り起こしをするために実施してきた「小規模事業者向け求人コーディネーター設置事業」の対象を若年者にまで拡大し、インターンシップの情報提供や求人票の作成支援などを新たに追加して実施するものである。

目標については、過去の求人コーディネーター1人当たりの企業訪問数や求人票提出企業数の実績を目安に考えており、事業実施に当たっては、事業による雇用創出効果の分析に努め、成果が上げられるように取り組んでいきたい。

建設委員会

Q 建設業関係者などからは、資材等の高騰により利益が出ないとの声を聞いているが、これは、設計単価と実勢単価が乖離していることが原因と考えられる。このような利益の出ない設計単価などにより公共工事の入札不調も発生しており、今後どのように取り組んでいくつもりか。

A 公共工事における適正な資材単価の反映は、建設業者にとって非常に重要なものであると認識している。資材単価については、毎月発行される建設物価等を参考にしながら、県の積算に反映させているところであるが、物価資料に反映されるには、調査の手順上、1~2ヶ月程度のタイムラグが生じている。県では、定期的に関係業界等と資材単価の状況や今後のあり方などについて、情報交換を行っており、今後も適正な単価の運用と反映に、最大限努めたい。

予算特別委員会建設分科会

Q 土砂災害危険箇所周知事業について、危険箇所のマップや注意看板については、ある程度広域的な地図にすることだが、周知はどのように行うつもりか。また、マップや注意看板には、危険箇所以外に避難経路や地域振興局等の連絡先も掲載すべきではないか。

A 危険箇所のマップや注意看板による周知方法については、危険箇所がある程度まとまった集落単位で地図を作成し、市町村と連携して説明会を行いながら、地域住民が利用する集会所等への掲示や、人目につきやすい場所への注意看板の設置などにより実施していきたい。また、マップや注意看板等の掲載内容については、市町村や地域振興局、地域の行政相談員等の意見も参考にしながら、作成していきたい。

Q 県単道路除雪事業について、春山除雪をしなければならない道路は、県内にはどれくらいの区間があるのか。また、県境を跨がる区間の除雪については、他県との連携や調整など、難しい面もあると思う。しかし、これらの区間は観光路線にもなっていることから、早期の開通が必要だと思うがどうか。

A 春山除雪を行っている道路は、国道5路線6区間、主要地方道3路線3区間、一般県道5路線5区間で、全体では13路線14区間(約97km)となっている。また、県境を跨がる区間は、観光路線が多く、除雪については、隣県との意思疎通が重要と考えており、協議会等を通して、連絡をお互い取り合っている。今後も雪崩等に十分配慮し、連携や調整を図りながら、早期開通に向けて取り組みたい。



教育公安委員会

Q110番システムの更新について、実施時期を含めて、どのように予定しているのか。

Aシステムの更新時期については、警察庁における国の予算状況を踏まえ、準備を進めてきたところである。

国の平成26年度予算において、警察庁より本県のシステム更新に係る概算要求が行われたことから、県警としては、平成27年3月の国費システムの更新運用開始に合わせて整備することとしており、平成26年度当初予算に要求することとしている。

Q第六次秋田県高等学校総合整備計画に基づき、秋田南高等学校を母体に、併設型中高一貫教育校を設置することであるが、秋田南高等学校を設置場所としたのはどのような経緯によるものか。

A県央部への中高一貫教育校の設置については、第五次秋田県高等学校総合整備計画の段階から継続して検討されてきた。そうした中で、平成25年3月に秋田南高等学校の同窓会を中心とした組織より中高一貫教育校設置の要望があった。また、このたび文部科学省より、特に英語を中心とする外国語を使う機会の飛躍的増加などに取り組む高等学校等を支援する「スーパーグローバルハイスクール構想」が出されたこともあり、以前より英語指導において先進的な研究を重ねてきた実績などを土台として検討を進めてきたものである。



予算特別委員会教育公安分科会

Q県立美術館魅力創出事業の草間彌生氏の特別展の開催に当たっては、県教育委員会、秋田市教育委員会、地元放送局による実行委員会方式で運営されるとのことであるが、財政的な負担割合はどのようにするのか。

A運営費用については、県、秋田市及び地元放送局の三者で負担することとしている。負担額については、県が2千万円、秋田市も県同様に2千万円、放送局は2百万円となっており、合計で4千2百万円の運営費を予定している。

経済活性化・雇用対策調査特別委員会

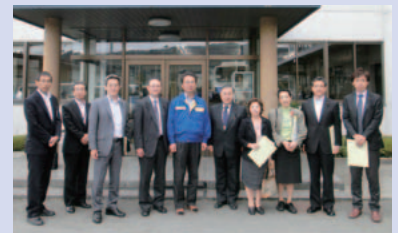
経済活性化・雇用対策調査特別委員会では、10月から11月にかけて、県内外の先進事例調査や有識者との意見交換を行い、中間報告に向けた検討を行いました。

10月

10月16日～18日の日程で、山梨県大月市や長野県諏訪市を訪問し、中小企業や地方自治体の取組を調査しました。

【調査先(調査内容)】

- ・大月精工(株)(独自のものづくりと海外事業展開)
- ・諏訪市教育委員会 / (有)高橋製作所(諏訪市ものづくり教育と独自のものづくり)
- ・(株)ミクロ発條(独自のものづくりと海外事業展開)
- ・諏訪圏工業メッセ(「グローバル経済下における中小製造業のあり方」に関する記念フォーラムに参加)
- ・(株)松一(独自のものづくりと企業間及び産学官連携)



諏訪市ものづくり教育を調査

11月

11月22日、秋田県産業技術センターを訪問し、本県産業の活性化・高度化に向けた取組を調査しました。

【調査内容】

- ・産業技術センターの役割と成果
- ・開放研究室に入室中の中小企業の取組



開放研究室入室企業を調査

11月29日、本県製造業の海外事業展開について検討するため、県内調査や意見交換会を開催しました。

【調査先(調査内容)】

- ・小林工業(株)(海外事業展開)

【意見交換会出席者】

- ・国際教養大学 東アジア調査研究センター副センター長ほか
- ・日本貿易振興機構(ジェトロ) 秋田貿易情報センター所長



小林工業(株)(由利本荘市)を調査

第13回都道府県議会議員 研究交流大会

11月12日に、東京都の都市センターホテルで「第13回都道府県議会議員研究交流大会」が開催され、本県からは12名の議員が参加しました。

野村総合研究所顧問の増田寛也氏による「広域自治体としての都道府県議会の役割」を演題とした基調講演の後、5分科会に分かれて次のテーマについて意見交換を行いました。

■各分科会のテーマ

- 〈第1分科会〉「議会運営の改革」
- 〈第2分科会〉「政策立案の強化に向けた改革」
- 〈第3分科会〉「行政チェック機能強化に向けた改革」
- 〈第4分科会〉「住民との関係強化のための改革」
- 〈第5分科会〉「広域自治体としての都道府県議会の改革」



常任委員会の 動き

委員会審査の参考にするため、県内の各地域振興局単位に主要事業の実施状況を調査するほか、県外の先進事例の視察、調査を行っています。

総務企画委員会

10月22日～24日の日程で、地域における共助組織の取組や豪雨災害の検証結果などについて、平鹿・仙北管内を調査しました。



平鹿地域振興局（横手市）での概況調査

建設委員会

10月28日～30日の日程で、集中豪雨や台風による被災現場、河川・道路等の整備事業について、仙北・由利管内を調査しました。



国道341号（仙北市）を調査

教育公安委員会

9月9日～11日の日程で、大曲養護学校せんぼく分教室や増田の内蔵の取組などについて、仙北・平鹿管内を調査しました。



大曲養護学校せんぼく分教室（仙北市）

福祉環境委員会

10月8日～11日の日程で、兵庫県淡路島の「あわじ環境未来島構想」の取組や京都市の(社福)全国手話研修センターの取組等の先進事例を視察、調査しました。

農林水産委員会

10月22日～25日の日程で、大分市のJR九州グループによる農業参入や佐賀県産米の食味ランキング特A継続取得の事例等を視察、調査しました。

産業観光委員会

10月22日～25日の日程で、愛知県の「とよたエコフル・タウン」や三重県の伊勢志摩観光コンベンション機構の取組等の先進事例を視察、調査しました。

決算特別委員会

11月7日の本会議で、15名の議員で構成する決算特別委員会が設置され、「平成24年度秋田県歳入歳出決算の認定について」が付託されました。

委員会では、予算が適正かつ効率的に執行されたかなど多角的な視点から審査が行われ、12月4日の本会議で採決の結果、平成24年度決算は賛成多数で認定されました。

※山内梅良議員が、実質収支額が前年度を20億円も上回る決算は、職員給与の削減や年少扶養控除の廃止を受けた県民の負担増による、雇用創出など不十分で、事務ミスによる住民監査請求もあったとの観点から反対討論を行い、大関衛議員が、事務ミスの注意件数が多いこと、県の支援事業を活用した企業の状況把握、未収金の縮減、第三セクターの経営健全化など改善すべき点はあるが、事業全体の執行状況は概ね妥当であるとの観点から賛成討論を行いました。

委員

- 【委員長】柴田正敏（自民党）
 【副委員長】三浦英一（新みらい）
 【委員】大里祐一（自民党）、小田美恵子（自民党）、大関 衛（自民党）、平山晴彦（自民党）、加藤 紘一（自民党）、近藤健一郎（自民党）、北林丈正（自民党）、菅原広二（自民党）、最上英嗣（自民党）、佐藤正一郎（新みらい）、宮腰 誠（社民党）、小原正晃（民主党）、瀬田川栄一（県民の声）

永年勤続功労者に8氏

～全国都道府県議会議員長会自治功労表彰～

10月22日に岡山県で開催された第146回全国都道府県議会議員長会定例総会において、永年勤続功労者として次の議員が表彰されました。

【在職10年以上】

- 中田 潤 瀬田川栄一
 山内梅良 渋谷正敏
 柴田正敏 平山晴彦
 こだま祥子 三浦英一



【12月議会で設置された特別委員会】 第三セクター等の経営に関する調査特別委員会

目 的

第三セクター等の経営状況及び今後の経営計画等に関して所要の調査活動を行う。

調査内容

- 1 第三セクター等の経営状況に関すること。
- 2 第三セクター等に対する県の関与に関すること。
- 3 第三セクター等の今後の経営計画に関すること。
- 4 その他関連事項に関すること。

委 員

- 【委員長】大関 衛（自民党）
 【副委員長】土谷勝悦（新みらい）
 【委員】北林康司（自民党）、大里祐一（自民党）、小田美恵子（自民党）、平山晴彦（自民党）、佐藤雄孝（自民党）、菅原広二（自民党）、宮腰 誠（社民党）、虻川信一（民主党）、東海林洋（いぶぎ）

